

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352152	山口県	周南市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務																
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○	○	○	○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○	○	○	○																	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	3.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	4	66.7%	指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため	0		63.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	11	61.1%	指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため	0		67.3%	48.0%
プール	6	4	66.7%	指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため	0		83.1%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため	0		25.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		83.3%	86.7%
休業施設(公民館、青年山の家等)	1	1	100.0%		0		96.7%	75.9%
キャンプ場等	4	3	75.0%	指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため	0		73.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		52.1%	44.3%
公営住宅	67	67	100.0%		0		32.3%	15.3%
駐車場	10	4	40.0%	指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため	0		54.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		30.8%	22.3%
図書館	6	1	16.7%	既存の図書館については、長期的な視点から、地域資料の収集整理、保存に取り組みが必要あり、自治体職員による直営で運営すべきと考えたため	5	既存の図書館については、自治体職員による直営で運営すべきと考えたため	15.1%	19.8%
博物館(県史館、旧中津、旧中津、旧中津)	7	2	28.6%	動物園の管理運営については、自治体職員による直営で運営すべきと考えたため。また、その他の施設については、指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため	2	動物園の管理運営については、自治体職員による直営で運営すべきと考えたため	28.1%	27.9%
公民館、市民会館	58	7	12.1%	公民館の市長部局への移管が完了したため、今後は指定管理者の導入等について検討を進める。	45	現在は、自治体職員による直営で運営しているが、指定管理等の検討も随時進めている。	17.2%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.2%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	16	12	75.0%	コスト増になる施設であるため 地域に受け皿がないため 行政による利用が主な施設であるため	2	行政による利用が主な施設であるため	61.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	29	2	6.9%	現状、行政が管理を行わなければならない施設と考えるため	27	現状では直営で運営すべきと考えるが、会計年度任用職員制度の開始により、児童クラブ運営に携わる嘱託・臨時職員の確保が大きな課題となる。そのため、直営から委託へ移行していくことを検討している。	17.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成29年度</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成29年度		単独クラウド		
タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド	平成29年度											
単独クラウド												

実施予定

実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
タイプ	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期
-----	---	---	------	--	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中		→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	--	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	80.3%